

令和 7 年 度

衣浦東部広域連合決算審査意見書

一 般 会 計

衣浦東部広域連合監査委員

8衣広監第10号
令和8年7月27日

衣浦東部広域連合長 小 池 友 妃 子 様

衣浦東部広域連合監査委員 渡 部 亨

衣浦東部広域連合監査委員 深 津 修

令和7年度衣浦東部広域連合一般会計決算審査意見について

地方自治法第292条の規定により準用する同法第233条第2項の規定に基づき、審査に付された令和7年度衣浦東部広域連合一般会計の歳入歳出決算及び関係書類並びに財産に関する調書を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

令和7年度衣浦東部広域連合一般会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	決算の概況	2
2	歳入	2
3	歳出	4
4	広域連合債	5
5	財産に関する調書	5
	むすび	6

注記

- 1 比率(%)は、少数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比率(%)は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 3 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1)「△」……負数
 - (2)「0.0」……算出により零となるもの又は該当数値はあるが単位未満のもの
 - (3)「－」……算出不能なもの又は該当数値がないもの
 - (4)「…」……比率が1,000%又は△1,000%を超えるもの
 - (5)「皆増」……前年度に数値がなく全額増加したもの
 - (6)「皆減」……本年度に数値がなく全額減少したもの

令和 7 年度衣浦東部広域連合一般会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度衣浦東部広域連合一般会計歳入歳出決算

令和 7 年度財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 2 5 日から令和 8 年 7 月 2 4 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、広域連合長から提出された一般会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿、証書類等と照合し、その計数及び調製様式は正確か、予算執行は適正かつ効率的に行われているかという点に留意して審査するとともに、関係職員から説明を聴取し、併せて既に実施した例月出納検査及び定例監査の結果も参考とした。

第 4 審査の結果

審査に付された一般会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿及び証書類と照合したところ正確であり、予算の執行は適正であると認められた。

第5 審査の概要

1 決算の概況

(単位：円、%)

区 分	7 年度	6 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	7,016,555,000	6,452,199,000	564,356,000	8.7
歳 入 決 算 額	7,030,903,871	6,482,527,295	548,376,576	8.5
歳 出 決 算 額	6,734,549,767	6,081,900,798	652,648,969	10.7
歳 入 歳 出 差 引 額	296,354,104	400,626,497	△104,272,393	△26.0
翌年度へ繰り越すべき財源	3,000,000	131,120,000	△128,120,000	△97.7
実 質 収 支	293,354,104	269,506,497	23,847,607	8.8

決算額は、歳入が 7,030,903,871 円、歳出が 6,734,549,767 円となり、歳入歳出差引額 296,354,104 円を翌年度へ繰り越している。

2 歳入

(単位：円、%)

区 分	7 年度	6 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額 ①	7,016,555,000	6,452,199,000	564,356,000	8.7
調 定 額 ②	7,030,903,871	6,482,527,295	548,376,576	8.5
収 入 済 額 ③	7,030,903,871	6,482,527,295	548,376,576	8.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	対 予 算 現 額 (③ / ①)	100.2	100.5	
	対 調 定 額 (③ / ②)	100.0	100.0	

収入済額は、7,030,903,871 円であり、前年度と比較して 548,376,576 円(8.5%)増加している。予算現額に対し 100.2%の収入率である。

収入の主なものは、関係市からの消防分担金 6,267,590,503 円(共通経費 5,873,057,470 円、単独経費 394,533,033 円)である。

歳入決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 款別	7 年度		6 年度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 分担金及び負担金	6,267,590,503	89.2	6,005,368,598	92.6	262,221,905	4.4
2 使用料及び手数料	22,871,400	0.3	25,933,800	0.4	△3,062,400	△11.8
3 国 庫 支 出 金	112,695,000	1.6	19,937,000	0.3	92,758,000	465.3
4 県 支 出 金	68,000	0.0	77,000	0.0	△9,000	△11.7
5 財 産 収 入	5,947,700	0.1	5,482,400	0.1	465,300	8.5
6 寄 附 金	3,000,000	0.0	0	0.0	3,000,000	皆増
7 繰 越 金	400,626,497	5.7	258,376,402	4.0	142,250,095	55.1
8 諸 収 入	19,404,771	0.3	31,352,095	0.5	△11,947,324	△38.1
9 連 合 債	198,700,000	2.8	136,000,000	2.1	62,700,000	46.1
歳 入 合 計	7,030,903,871	100.0	6,482,527,295	100.0	548,376,576	8.5

各款の歳入決算額で、前年度と比較して増加額の大きい項目は、分担金及び負担金 262,221,905 円及び繰越金 142,250,095 円である。減少額の大きい項目は、諸収入 11,947,324 円である。

3 歳出

(単位：円、%)

区 分	7 年度	6 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	7,016,555,000	6,452,199,000	564,356,000	8.7
支 出 済 額	6,734,549,767	6,081,900,798	652,648,969	10.7
翌 年 度 繰 越 額	3,000,000	131,120,000	△128,120,000	△97.7
不 用 額	279,005,233	239,178,202	39,827,031	16.7
執 行 率	96.0	94.3		

支出済額は、6,734,549,767 円であり、前年度と比較して 652,648,969 円(10.7%)増加している。予算現額に対し 96.0%の執行率である。

支出の主なものは、消防費の職員人件費事業 4,601,645,728 円、車両等購入事業 333,589,140 円、高機能消防指令センター総合整備事業 319,000,000 円、各市消防団運営受託事業 183,092,599 円及び元金償還事業 172,858,000 円である。

翌年度繰越額は、火災予防普及啓発事業 3,000,000 円である。

不用額は、279,005,233 円であり、前年度と比較して 39,827,031 円(16.7%)増加している。その主なものは、各市消防団運営受託事業 81,736,401 円及び消防費の職員人件費事業 54,091,272 円である。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款別	7 年度		6 年度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	2,126,288	0.0	2,097,227	0.0	29,061	1.4
2 総 務 費	244,749,429	3.7	270,822,459	4.4	△26,073,030	△9.6
3 消 防 費	6,311,600,806	93.7	5,647,498,111	92.9	664,102,695	11.8
4 公 債 費	176,073,244	2.6	161,483,001	2.7	14,590,243	9.0
5 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	6,734,549,767	100.0	6,081,900,798	100.0	652,648,969	10.7

各款の歳出決算額で、前年度と比較して増加額の大きい項目は消防費 664,102,695 円であり、減少した項目は総務費 26,073,030 円のみである。

4 広域連合債

(単位：円)

区 分	6 年度末残高	7 年度起債額	7 年度償還元金	7 年度末残高
合 計	707, 338, 000	198, 700, 000	172, 858, 000	733, 180, 000

広域連合債は、198, 700, 000 円の新規起債と約定どおりの償還を行った結果、未償還残高は 733, 180, 000 円となり、前年度と比較して 25, 842, 000 円 (3. 7%) 増加した。

5 財産に関する調書

区 分	単位	6 年度末現在高	7 年度中増減高	7 年度末現在高
土 地	m ²	285. 98	0. 00	285. 98
建 物	m ²	20, 670. 90	0. 00	20, 670. 90
物 品	点	172	△3	169

物品の減少は、自動体外式除細動器等の消防関係備品の廃棄によるものである。

む す び

以上が令和7年度衣浦東部広域連合一般会計歳入歳出決算審査の概要であり、以下のとおり審査意見を述べる。

一般会計の決算額は、歳入7,030,903,871円、歳出6,734,549,767円であり、前年度と比較して、歳入は548,376,576円(8.5%)、歳出は652,648,969円(10.7%)それぞれ増加した。この結果、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は293,354,104円となった。引き続き、構成市との連携のもと適切な事業運営に努められたい。

当年度も、火災、救急、救助、自然災害への対応や訓練など広範囲にわたり、緊急度、優先度の高い施策に重点を置き、多くの事業が実施されている。

消防力の充実のため、化学消防ポンプ自動車等の更新や碧南消防署及び知立消防署において仮眠室の個室化など、施設の改修が行われている。また、救命率の向上のため、救急救命士の育成やAEDなどの資機材の更新が実施されている。さらに、火災による被害拡大を防ぐため防火査察を実施するほか、圏域住民に対して防火防災意識を高めるための火災予防普及啓発活動を実施し、消防団など地域の消防組織との連携も図られている。その他、通信指令システムの安定稼働の確保を図るため、関連機器や車両運用端末装置の更新を実施した。これらは住民の安心、安全の確保、消防力強化につながるものと認められる。

令和5年度に改定された「衣浦東部広域連合広域計画」に基づき、発生が想定される巨大地震及び激甚化、頻発化する豪雨など自然災害への対応力向上のため、組織体制の強化を進めるとともに、感染症の流行等に備えた救命率を向上させる取組みとして、応急手当の普及啓発、救急救命士の計画的な養成及び救急隊員の専門的知識や技術の習得などにより引き続き救急教育体制の強化に努められたい。

また、消防署庁舎などの老朽化に対し、「衣浦東部広域連合公共施設等総合管理計画」に基づき、引き続き施設の長寿命化や機能の充実を図られたい。

今後も広域を管轄する消防ならではの組織力を活かした活動を行うとともに、より一層の地域防災力の強化と広域的な応援協力体制を基に消防力が強化されることを期待し、本審査のむすびとする。

